

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	「ふるさと札幌」を心にもつ学びの充実		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	札幌の自然環境・人的環境・文化的環境などの特色を生かした体験的な活動に取り組むとともに、札幌の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深める学習を行うことにより、札幌の特色や魅力について学ぶ機会の充実を図る。		
取組結果	他局と連携しながら、まちづくりやオリンピック・パラリンピック教育に係る副教材等を活用することで、各学校において札幌市の歴史や伝統を踏まえ、その魅力を知る学習の充実を図るとともに、児童生徒が札幌の魅力について発信できる機会を創出した。		
評価・課題	各学校において、札幌市教育課程編成の手引や副教材及び実践事例集の活用を図ることで、札幌市の魅力についての理解を深めることができた。		
今後の方向性	札幌市教育課程編成の手引や副教材・実践事例集等の活用を進めるとともに、引き続き、関係部局との連携をしながら、本市の歴史・文化・自然・環境・公共等への理解を深め、本市の特色や魅力について学び、感性を育み豊かな情操を培う「ふるさと札幌」における学びの充実を図る。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【雪】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	札幌の大切な特色の一つであり、「札幌らしさ」を学ぶための貴重な資源である雪を通して、ふるさと札幌への思いを強め、雪に親しみ、雪と共生しようとする心を培う。		
取組結果	スキー学習の安全かつ円滑な実施に向け、各学校のスキー場利用状況を調査し、その結果を各学校に提供した。 他課と連携し、教員向けの指導者研修会を実施した。 市民からリサイクル可能なスキー用具を回収し、必要とする家庭に提供する「さっぽろっ子スキーリサイクル事業」を実施した。協力企業と連携して回収場所を増やしたり、SNSを活用して事業を周知したりするなど、回収数の増加に努めた。		
評価・課題	スキー学習指導者研修会には、70名の教員が参加し、指導力の向上を図った。 スキーリサイクル事業では、1,248セット（単品を含む）のスキー用具を、必要とする家庭に提供することができた。また、R7年度からは、連絡をより円滑に進めるため、メールにて当選通知を行った。		
今後の方向性	安全かつ円滑にスキー学習を行えるよう、教員の指導力向上のための支援を継続する。 スキー学習の実施に関する支援策については、スキーリサイクル事業を継続するとともに、より多くのスキー用具を提供できるような仕組みの構築や、その他の支援策の具体化に向けて、引き続き検討を進めていく。 また、他部局とも連携しながら「雪」に関する学習活動を支援していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【環境】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	「環境首都・札幌」宣言に基づき、「さっぽろ地球環境憲章」を制定した札幌の市民として、四季折々の美しい自然と豊かな文化を次世代に伝え、地球と札幌のよりよい環境を創造しようとする心を培う。		
取組結果	全ての園・学校が、環境に関わる取組を重点的に行う「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に、出前授業等を活用した環境に関わる学習を推進したり、子どもたちが地域の清掃活動等に取り組んだりするなど、課題探究的な学習やさっぽろっ子自治的な活動において、環境に係る取組を推進した。 環境局と連携し、環境局の事業を活用しながら、子どもの環境に対する意識向上を図った。		
評価・課題	「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に園・学校の取組を見つめ直し、活動の推進・充実を図ることができた。 通常の授業と環境教育の連動性を一層高めていくことが課題であり、環境局が進める取組とのつながりを大切にしながら、子どもが主体となる活動の充実を図る必要がある。		
今後の方向性	「さっぽろっ子環境ウィーク」を機会に、各園・学校が環境に係る取組を充実できるよう、引き続き、好事例を示すなど働きかけていく。 また、各校の取組の充実につなげていけるよう、環境局と連携しながら、環境に係る事業と通常の授業との関連性について、引き続き周知を図る。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	【読書】に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	読書により言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするとともに、知的好奇心をふくらませ、一生にわたり学び続けようとする心を培うために、学校図書館司書や学校図書館ボランティアを派遣し、教育活動の様々な場面における学校図書館の活用を充実を図る。		
取組結果	全中学校に学校司書※25を配置するとともに、小学校72校に学校図書館ボランティアを派遣した。 学校司書と司書教諭の合同研修を実施したほか、他機関と連携しながら学校司書対象の研修を4回実施した。そのうち1回は各区ごとに中学校図書館で実施した。 「特色ある図書館活用展示会」を実施。中学校3校が中央図書館と連携し、図書委員の推薦本の書架づくりやPOP展示、オリジナルのブックリストを通した図書紹介などの図書展示を行った。		
評価・課題	研修により、学校図書館の役割などを周知するとともに、学校司書の資質・能力の向上を図ることができた。また、中学校の図書館で研修を実施することで、より具体的な実践交流を行うことができた。一方、研修成果を各校の取組に生かすことには、各校の実態の違いなどにより、他校の取組をそのまま生かすことが難しいといった課題が見られた。 「特色ある図書館活用展示会」では、図書委員が主体となった取組を発表するなど、自治的な活動と関連した学校図書館活用を啓発することができた。		
今後の方向性	学校司書を対象とした研修の充実を図ることで、業務の質の向上に努め、学校ごとの格差縮小を図るとともに、アンケート等を実施し、業務内容の実態把握や業務改善、開放司書業務との内容整理につなげる。 中学校司書がパートナー校区の小学校に対して学校図書館運営の助言を行うなどの機会を創出し、小中一貫した札幌らしい読書環境の充実を図っていく。 「特色ある図書館活用展示会」では、中学生が中央図書館内の図書展示を行うなど、中央図書館と連携しながら、特色ある取組の活性化を図る。		

※25 学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員のこと。

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	文化・芸術体験を通じた情操を育む取組		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	美術鑑賞や制作体験、音楽鑑賞等の文化・芸術体験を通して、感性を育み豊かな情操を培う。		
取組結果	文化芸術を愛好する心情を養うことを目的に小学校5年生が美術鑑賞・体験する「ハロー！ミュージアム」には、192校が参加した。 小学校6年生が本格的なオーケストラの演奏を鑑賞・体験する「Kitaraファースト・コンサート」には、191校が参加した。 また、専用テキストを用いて、事前にリコーダーや歌を学習してきた小学校6年生がPMFオーケストラの演奏を鑑賞したり、自作楽器や歌唱による演奏でオーケストラと共演したりする「札幌版リンクアップ事業」には、11校764名が参加した。		
評価・課題	「ハロー！ミュージアム」では、美術館スタッフや協力員が対話による鑑賞を促すことで、各校の鑑賞活動の充実を図ることができた。 「札幌版リンクアップ事業」では、説明会での意見交流や専用テキストの活用によって、コンサートに向けた授業の充実を図ることができた。 「Kitaraファースト・コンサート」では、団員や指揮者へのインタビューを取り入れることで、キャリア教育の視点をもつことにつなげることができた。		
今後の方向性	「ハロー！ミュージアム」では、R7年度に新設した、各校が「野外美術館マップ」を使って野外美術館を自由に探検し、主体的に作品や自然を味わうことができるコースを継続する。 今後も、ふるさと札幌の資源を生かしながら、子どもの体験機会を確保できるよう、これまで充実させてきた各事業を継続して実施していく。		

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	オリンピック・パラリンピック教育の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	冬季オリンピック大会が開催された札幌市において、オリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等多面的な教育的価値観をもつものであり、オリンピック開催の歴史と伝統を踏まえた指導の充実を図る。		
取組結果	オリンピック・パラリンピアンやその指導者を学校に招いて行う体験的な学習など、三つの課題に対して延べ103校の推進校を指定した。推進校各校のカリキュラムに位置付けられている教育活動と関連を図った学習モデルづくりについて研究を行った。また、研究の更なる広がりを目指し、推進校の2次募集を実施したほか、小学校3年生向けの札幌版副教材や、中高教員向け指導資料集を配布し、指導体制の整備を行った。		
評価・課題	推進校の児童生徒が、札幌オリンピックミュージアム等の施設を活用した体験的な学習や講師の講話、自校にオリンピック・パラリンピアンを招いた学習等を進めることができた。		
今後の方向性	オリンピック・パラリンピック教育の趣旨を踏まえ、取組の更なる普及・啓発を進める。 また、ふるさと札幌を心にもつ学びと人間尊重の教育の視点から、「札幌らしさ」を生かしたオリンピック・パラリンピック教育の確立と充実のため、関係部局との連携を図る。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-1	重点	
事業・取組名	市立高等学校間連携・授業連携の推進		
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	市立高校において、入学後の生徒の興味・関心の変化などに柔軟に対応し、より選択の幅の広い教育を提供できるよう、他の市立高等学校で行われる特色ある科目等の履修を可能とするなど、学校間の連携を推進する。		
取組結果	全市立高校から受講者を募り、「農業と食育」・「起業家教育プログラム」・「まちづくり」・「高大連携」・「海外派遣事業」・「学社融合講座」・「サイエンス&アート」の計7講座を実施した。 また、生徒引率や外部団体との連絡調整など、市立高校学校間連携講座の担当教員が担う業務への支援として、時間講師や市立高校コンシェルジュによる支援を実施した。		
評価・課題	各種講座の実施にあたっては、外部機関との緊密な連携・協働を軸とし、生徒のキャリア形成支援および社会的な自立に資する資質・能力の育成を推進している。 特にR7年度においては、各校の推進窓口を明確化し、外部組織との円滑な連携体制を確立した。その結果、教員による受講勧奨が活性化し、全市立高校の生徒がいずれかのプログラムに参画できる包括的な支援体制を構築するに至った。		
今後の方向性	各学校における探究的な学習の深化に伴い、生徒の学習意欲と外部連携ニーズは高まる一方である。この動向に対応し、R8年度は、連携企業・団体とのパートナーシップ強化や既存プログラムの受け入れ人数の拡大検討、運営・管理の工夫等、プログラムの提供体制を強化していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	家庭教育事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	家族とのふれ合い等を通じて、子どもたちの生きる力の基礎的な資質や能力を育てる家庭教育の重要性を広く伝え、各家庭の教育力の向上を図るため、親同士が交流しながら学ぶ場や、講演会等の学習機会を提供する。		
取組結果	79の園・学校で家庭教育学級を開設し、保護者等が年間を通して学習会を企画・開催したほか、学級間の情報交換会を2回実施した。 親育ち応援団事業では、家庭教育学級未開設の園・学校で出前講座を4回、各区保育・子育て支援センター等と連携した講座を10回行ったほか、「さっぽろ家庭教育ナビ」を活用した講座の動画配信や、講師に榎戸裕子氏を招いたオンライン講演会を開催した。		
評価・課題	家庭教育学級および親育ち応援団講座は、保護者が互いに学び合い交流する機会となり、子育てに対する不安感や孤立感の軽減に寄与したと考えられる。 一方で、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育学級の担い手が減少するほか、直接参加が難しい保護者も増加しているため、引き続きオンラインも活用した多様な学習機会を提供し、その内容や実施方法についても工夫が必要である。		
今後の方向性	保護者同士の交流機会は重要なため、今後も各家庭教育学級や親育ち応援団講座を継続するとともに、家庭教育学級未開設の園・学校への開設も促す。 また、オンライン講演会や、ウェブサイトの充実を通じ、多様な学びの場を提供することで、家庭教育の大切さを伝え、子どもの生きる力を育む意識を醸成していく。		

施策体系コード	2-2	重点	3★
事業・取組名	学校給食を活用した地産地消や家庭と連携した食育推進事業		
担当課	学校給食課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	第4次食育推進基本計画の「学校給食における地場産物を活用した取組を増やす」を受け、給食に地場産物を使用するとともに、フードリサイクル等も含めた指導を栄養教諭等が中心となっており、子ども及び家庭への食育を推進する。		
取組結果	各学校において「さっぽろっ子『健やかな体』育成プラン」や食に関する指導の全体計画等に基づき、栄養教諭等が中核となって食育を推進した。 R7年度より、食育のモデルカリキュラムを検討・協議し、給食と教科を効果的に関連させた取組等を盛り込んだカリキュラムの原案を作成した。 また、フードリサイクル作物を全小・中学校、特別支援学校に給食で提供したほか、リサイクル堆肥を活用するフードリサイクル堆肥活用には201校で取り組むことができた。		
評価・課題	各学校における食に関する指導については、ICTを活用して作成した資料等により、給食を活用した指導の充実を図ることができた。 教科等の指導の充実に向けたカリキュラムの検討は、検討委員と理解を深めながら進めることができた。 また、フードリサイクルに係る取組等を行うことで、栽培活動に積極的に関わる子どもが増えたり、試食会等で家庭地域への情報提供を行うことができた学校が増えた。		
今後の方向性	引き続き、各学校が作成した「食に関する指導の全体計画」に基づき、栄養教諭等が中核となって食育を推進していく。 R8年度は、R7年度に作成したカリキュラムの原案を実践し、具体的な取組例を増やして、カリキュラムの完成に向けた協議を深めていく。 また、フードリサイクル作物の提供や、堆肥活用校の取組も継続して実施し、各学校における食育や環境教育の充実を図る。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	生涯学習施設における体験学習の充実		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	青少年科学館や青少年山の家などの生涯学習関連施設において、自ら考えながら科学に触れたり、自然の中で家族や仲間とともに生活するなどの様々な体験学習の充実を図る。		
取組結果	青少年山の家では、関係団体との連携により、小学生を対象とした「林間学校」や、家族単位で参加できる事業「あそびばざ〜る」を実施した。 青少年科学館では、特別展として夏に「へんしん！かがく屋台」、冬に「Oh！ふろ展〜秘湯 科学のゆ〜」を開催し、特定のテーマを深く掘り下げた体験型展示を行った。		
評価・課題	青少年山の家では、「林間学校」には398名が参加、「あそびばざ〜る」にはアウトドア企業を含む14団体と連携し多様な体験ブースを設け、447名が来場した。子どもや親子に多様な体験プログラムの提供ができた。 青少年科学館では、夏の特別展に30日間で59,109名、冬の特別展に13日間で12,083名が来場した。多くの市民に対し、科学に触れ合う機会を設けることができた。		
今後の方向性	青少年山の家では、R8年度も引き続き他団体等との連携強化を図りながら、効果的かつ魅力的なプログラムの開発等に取り組んでいく。 青少年科学館では、引き続き来場者の興味を惹くような体験型の展示を行い、科学への興味の入口を市民に提供できるよう取り組みたい。		

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	幼児期における家庭教育支援の充実		
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	就学前
事業・取組内容	市立幼稚園等において、地域の幼児やその保護者等を対象に活動体験や子育てに関する講座などを実施する。		
取組結果	市立幼稚園の「ポロップひろば（未就学児の子育て広場）」は、R7年度から5園で開催、子育て講座を18回実施し、1,684人が参加した。 東・厚別・南・手稲区それぞれで年間3回、地域の子育てサロンを訪問し、幼児期の子育てに関する情報を提供した。その他の区でも、必要に応じて訪問した。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】について、全公立保育所、希望する私立幼児教育施設、合わせて50園に5,810枚を配布した。		
評価・課題	「ポロップひろば」について、従前のリーフレットやポスター等のほか、新設したポータルサイトを活用した周知や、子育て講座の増設を実施したが、午後の開催は人が集まりづらく、参加者はR6年度に比べて2割程度減少した。 地域の子育てサロンの訪問について、参加者が各回少なく、事前周知が行き届いていなかった。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】の配布はR6年度と比較して配布園数・枚数共に半減した。これは希望調査の認知度が低いことが一因と考えられる。		
今後の方向性	「ポロップひろば」について、幼稚園生活を体験できる「登録型クラブ」と併せて同時開催するなど工夫し、R8年度からは「子育て支援事業」としてより多くの家庭教育支援の機会を設ける。 地域の子育てサロンの訪問について、開催予告するチラシを作成し、事前周知を充実させる。 「さっぽろっ子『学び』のススメ」【幼児版】の配布対象を、希望制から全年長児に変更することで、小学校就学前の保護者に、子どもの気持ちに寄り添う大切さと幼小の接続を意識した関わりを啓発する。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-2	重点	
事業・取組名	市立幼稚園預かり保育事業		
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前
事業・取組内容	市立幼稚園において、就労等など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施し、保育内容の充実や園と保護者が連携した子育ての在り方等について研究し、その成果を市内幼児教育施設や保護者等に発信する。		
取組結果	以下のとおり預かり保育を実施した。 ・実施日 月～金（長期休業日を含む） ・開園時間 8：00～18：00 ・利用延べ人数は11,071人 ・預かり保育士を各園2名配置 ・預かり保育の満足度等に関する保護者向けアンケートを実施（R8年2月） ・預かり保育士研修を年に2回実施		
評価・課題	保護者向けアンケートの結果、預かり保育の満足度は80.6%であった。 預かり保育士研修及び市立幼稚園職員との会議により、保育士間の実践交流や幼稚園教諭と保育士の連携等の課題について検討し、質の向上につなげることができた。 保護者向けアンケートの結果、預かり保育の利用に関する課題について、申請等の事務手続きを挙げる保護者が44.6%であった。		
今後の方向性	預かり保育通信を定期的に発行することで、質の高い預かり保育に関する実践を発信するとともに、保護者の安心感や利用促進につなげる。 子どもも保護者も安心して預かり保育を利用できるように、人的・物的環境を整備し、保育の質向上を図る。 R8年度に更新予定の保護者連絡アプリやシステムを活用した利用申請、保育料納付手続きなど、保護者負担軽減を図るための検討が行う。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	1
事業・取組名	地域学校協働活動推進事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	子どもたちを対象に、地域の力を生かした多様な学びや体験機会を提供するとともに、活動を通じて地域と学校の持続可能な連携・協働の体制づくりを支援し、地域全体で子どもを育てる環境を醸成する。		
取組結果	活動の中核を担う地域学校協働活動推進員を増やし、合計35校（小学校27校、中学校6校、義務教育学校1校、高等支援学校1校）に配置、委嘱人数もR6の15名からR7は57名となった。R6年度より規模を拡大し、地域と学校の連携・協働の体制づくりを支援した。 また、59校52地域学校協働本部が、子どもたちへの学びや体験の提供、活動の企画・実施を行った。実施校数はR6年度に引き続き過去最大となった。		
評価・課題	地域学校協働活動推進員が学校と地域の橋渡しを担うことで、子どもたちが多様な住民と触れ合う機会が創出された。この交流は、物事の見方や考え方に新たな刺激を与えるなどの教育効果をもたらし、同時に、教員の負担軽減にもつながった。 コミュニティ・スクール全校導入に併せた本事業の普及啓発と事業拡大に向けた活動の質の維持向上が喫緊の課題である。		
今後の方向性	地域学校協働活動推進員の配置と実施校の拡大を支援し、地域と学校が持続的に連携できる体制を構築していく。 未実施校には、本活動の効果や先行事例を周知して導入を促す。実施校には、推進員や教職員のコーディネート技能向上や事例共有の研修会を開催し、相互理解と活動の充実を図る。併せて、各校の課題に応じた伴走型支援により活動の質を向上させていく。		

施策体系コード	2-3	重点	1
事業・取組名	コミュニティ・スクール推進事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	家庭や地域と目標やビジョンを共有し、連続性、系統性をもち、子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校運営協議会制度を導入する。		
取組結果	札幌らしさである「小中一貫した教育」と連動した仕組みとすること、「子どもの声」を学校運営に反映させることの好事例を展開し、具現化を図った。R7年度は34パートナー校区105校（小学校71校、中学校34校）、1義務教育学校、1幼稚園で導入し、導入率は34.1%に達した。		
評価・課題	R10年度にかけて、準備が整った学校から順次導入を進めていく。R8年度には、73パートナー校区227校（小学校154校、中学校73校）、2義務教育学校、1幼稚園、1特別支援学校の計231校で新たに導入（導入率74%）となり、取組は着実に拡大している。これは、「札幌らしいCS」への理解が広がり、子どもの思いや願いを学校運営協議会が支える仕組みとして浸透した成果と考えている。 多くの学校で会議体の立ち上げ段階にあるため、今後は質的な向上に向けた取り組みを推進していく必要がある。		
今後の方向性	今後は、子どもが学校づくりや社会課題に主体的に取り組むことや、多様な子どもの思いや願いの実現に向けて、学校運営協議会での熟議を通じて地域や学校の特色を生かした実践が進められるよう教育委員会として情報発信などの伴走支援を行っていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	観察実験アシスタント配置事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	国の理科教育設備整備費等補助金の交付を受け、小学校に、学生、退職教員等の外部人材を観察実験アシスタントとして配置し、小学校の理科授業における観察、実験の充実を図る。		
取組結果	小学校55校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、実験準備・授業支援・理科室整備など、理科授業における観察、実験の充実を図った。 また、北光小学校内に設置している本事業の事務局では、2名の観察実験アドバイザーが、アシスタント研修の実施や配置校との調整などを行った。		
評価・課題	配置校からの完了報告書において、全ての学校が子どもの理科への興味・関心が高まったと回答しており、理科が好きな子どもの増加及び観察・実験の充実に寄与した。 また、観察実験アドバイザーや指導主事を講師とした研修会を実施したことで、観察実験アシスタントの資質向上を図ることができた。		
今後の方向性	R 8年度も、引き続き小学校55校に「観察実験アシスタント」を配置（1校当たり180時間）し、理科授業の一層の充実を図る。		

施策体系コード	2-3	重点	3
事業・取組名	学校部活動における外部人材の活用の推進		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	学校部活動の推進のため、単独又は顧問教諭と連携して部活動の指導に当たる外部人材の活用を進める。		
取組結果	顧問教諭と同等の役割を担い、単独での技術指導や大会引率が可能な「部活動指導員」を、R 6年度の83名から34名増員し、117名を各中学校に派遣した。併せて、顧問教諭不在時の技術指導や、市内での練習試合等への生徒引率が可能な「特別外部指導者」については、R 7年度から高等学校にも配置を可能とし、R 6年度の32名から23名を増員し、55名を中学校と高等学校に派遣した。		
評価・課題	中学校から高等学校まで外部人材の活用をより一層進めたことにより、部活動を一定数維持しつつ、専門的な知識と経験を持つ部活動指導員による指導内容の充実や、部活動指導員が単独で指導することによる顧問教諭の負担軽減など、教員の働き方改革に資することができた。 今後も外部指導者の活用を進めていくに当たって、専門的な知識と経験を持つ指導者の確保や、指導者の質の維持・向上に向けた研修体制の整備が課題である。		
今後の方向性	今後も、国の方針を踏まえて中学校における部活動指導員等の外部人材の更なる活用に向けた検討を進めていくほか、高校部活動における外部人材の活用についても引き続き行っていく。 また、質・量ともに安定的な指導者の人材確保に向けて、各協会や連盟、市内関係機関等との連携等の取組を進める。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	特別支援学級・特別支援学校における進路探究学習の充実		
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	特別支援学級及び特別支援学校において、子ども一人一人が現在や将来に希望をもち、その実現を目指して生き方や進路について考えることができるよう、小学校段階では進路先となる中学校、特別支援学校及び地域の企業等と連携した学校見学や職業体験を推進するほか、中学校、高等学校段階において子どもの実態に応じた職場体験学習などの充実を図る。		
取組結果	R7年度は、特別支援学級を設置する市立中学校95校のうち、地域のスーパーや就労支援事業所での職場体験実習を実施する本事業活用校が34校となり、活用率は約36%であった。また、75の企業・事業所に協力いただいた。		
評価・課題	本事業の活用校数はR6年度と同程度であったものの、協力企業は、福祉事務所だけではなく、一般企業や保育園等の業種へと拡がり、協力企業数は大幅に増加した（R6：54企業→R7：75企業）。 事業を効果的に活用しているか、生徒の実態にあった実習先が開拓できているかという点で、学校間に差があることが課題である。		
今後の方向性	より多くの学校において、本事業の理解促進と効果的な活用を図るため、「特別支援学級担当者連絡協議会」等の研修を通じて、事業の意義や具体的な好事例を引き続き発信する。中学校の担当者に加え、管理職や小学校教員にも本事業の情報を届け、小中学校間のキャリア教育等の連携強化を図る。		

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	市立高校における地域との連携・協働の強化		
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実等により、市立高校各校と地域関係団体との連携・協働を強化した取組を推進する。		
取組結果	担当コーディネーターを学校ごとに配置することで、各学校の課題や目的に合わせた地域と連携した教育活動を推進できた。具体的には、教育課程の企画・運営・支援、地域資源の発掘、学校・地域間の連絡調整・情報提供、大学・民間企業との連携・協働を進め、学校の教育活動を支える「学校応援団※26」の設置を実現した。		
評価・課題	各校の特色やスクールミッション実現に向けた取組を検討・実施することにより、生徒の学びが充実したものとする。 1 コーディネーターが担当する学校数が多く、新たにコーディネーター人材を確保することが課題である。		
今後の方向性	今後も、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、R8年度は一団体が担当する学校数を減らし、より手厚く学校をサポートする体制を整えることにより、地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援や、地域資源の掘り起こし及び学校・地域との連絡調整・情報提供、大学・民間企業との連携・協働などを強化していく。		

※26 高校で行われる様々な教育活動を支える外部の任意団体のこと。地域の企業や団体等が参画し、総合的な探究の時間や、部活動・生徒会活動・ボランティア活動など様々な場面で教育活動を支えている。

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	地域人材を活用した学校図書館運営事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	義務教育・生涯学習
事業・取組内容	子ども及び地域住民の読書活動の充実や、多世代交流による生涯学習機会の提供のほか、学校と地域の連携を推進するため、地域人材を活用して学校図書館を運営し、各種行事の企画・実施や教育支援活動、地域住民に向けた図書館開放を行う。		
取組結果	小中学校121校で学校図書館の地域開放を行った。R7年度は新規開設には至らなかったものの、複数の相談に対して電話や訪問による個別説明を行い実施校の増加に努めた。 また、破損本修理や端末操作に関する研修を実施し、延べ163名の開放図書従事者が受講した。さらに、特色ある取組を行っている開放図書館の情報を開放司書向けの情報誌に掲載し、情報提供・共有を図った。		
評価・課題	既存校の視察で得られた運営ノウハウや行事企画の事例を開放司書へ周知するとともに、学校司書や司書教諭を講師とした研修を通じて開放司書間の横のつながりを構築・拡大した。 地域と学校間の連携がより一層広がるよう、開放校の拡大と担い手の確保が必要である。併せて、優良事例等の共有による全体のボトムアップを図る必要がある。		
今後の方向性	既存校への継続支援を軸としつつ、年度1校の新規開設に向け、検討校への事業説明や働きかけを行っていく。 また、各校の主体的な運営を尊重しながら、開放司書向け情報誌を通じて優良事例の横展開を図っていく。併せて、研修会におけるノウハウの共有により全体のボトムアップを推進する。また、現場の課題解決に向けた助言等の伴走支援でボランティア活動を支えていく。		

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	学校図書館を支える人材の資質・能力の向上		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	義務教育・生涯学習
事業・取組内容	学校図書館が学校や地域の読書活動の場としてより機能するため、学校図書館への支援を通して、本に親しむ環境づくりの充実を目指す。そのために、学校が必要とする支援内容を図書館が把握しながら、学校図書館に携わる学校司書や開放図書館ボランティア等を対象とした各種研修・講座を図書館と学校図書館が連携して実施し、学校図書館支援の充実を図る。		
取組結果	中央図書館職員を対象とした児童サービス研修、スキルアップ研修（2回）について、学校司書にも参加を案内した。 「学校図書館と著作権」をテーマとした学校司書向け研修を関係部署と共同開催したほか、開放図書館ボランティア向けの修理本研修に講師を派遣した。 このほか、中学校から寄せられた公共図書館への相談に関するQ&A、学校図書館運営に関する相談窓口及び学校向け団体貸出制度について、学校司書向けにR7年5月に周知した。		
評価・課題	各種研修の実施や講師の派遣については、開催時期の見直しやニーズに沿ったテーマ設定により参加者が増加し、アンケート結果でも高い満足度を得た。 学校司書向け研修のアンケートに、公共図書館との連携で今後試してみたいことや、団体貸出等の学校向けサービスについての意見・感想の質問項目を追加したことで、図書館のサービスに対する学校司書のニーズを把握することができた。		
今後の方向性	各種研修については、引き続き、ニーズを的確に把握したテーマ設定や内容の充実を図るほか、関係部署との連携を強化することで、より多くの参加者に質の高い研修機会を提供する。 中学校から寄せられた公共図書館への相談に関するQ&A等、学校司書向けの各種制度については、毎年、年度初めに周知を行う。学校向け団体貸出については、制度概要や利用方法への理解促進のため、研修でのチラシ配布など、周知方法を工夫することで利用率向上を目指す。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-3	重点	
事業・取組名	札幌市青少年科学館における大学、企業等との連携		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	企業や大学等の最新技術や研究成果の情報発信の機会を設ける。		
取組結果	札幌において開催された「第69回宇宙科学技術連合講演会」に合わせて、当該講演会に参加する団体・企業と連携し、青少年科学館において、子ども向けの VR 教室や講演会を実施した（宇宙セミナー）。 また、青少年科学館において、第19回目となる「環境科学展」を開催。団体・企業がブースを出展し、工作やクイズ、実験などの様々な体験プログラムを実施した。		
評価・課題	宇宙セミナーでは、JAXA（宇宙航空研究開発機構）の職員等を講師として招いて、最新の天文情報に基づく講演会を実施。セミナー全体の来場者は約180名となった。 また、環境科学展では、過去最多の20団体が出展し、各団体が行っている環境に関する取組を紹介。約1,000人の来場者で賑わった。（R 6 第18回の来場者は1,372人） いずれも、団体・企業の最新技術や研究成果を広く発信する場となった。		
今後の方向性	青少年科学館において、引き続き、企業や大学等の最新技術や研究成果の情報発信の機会を設け、豊かな学習機会を提供することにより、地域資源を活用した学びや子どもの成長を支える取組を行う。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	「さっぽろ市民カレッジ」の充実		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	市民に対し継続的かつ体系的な学習機会を提供する「さっぽろ市民カレッジ」において、生涯学習センター指定管理者が引き続き市民ニーズを捉えた多岐にわたる講座を展開するとともに、身近な施設で学べる講座や、学んだ成果をまちづくりや経済活動に生かす講座、オンラインやハイブリッド形式など新たな手法による講座を拡充する。		
取組結果	生涯学習センターでは、学習支援を通じたまちづくりの促進を目的に「さっぽろ市民カレッジ」を実施し、市民ニーズを捉えた多岐にわたる継続的かつ体系的な学習機会を提供した。 R7年度においては、重点取組として受講の少ない30～40代をターゲットにした「できる大人の靴磨き」「巷で話題のビブリオバトルにデビュー」などの講座を試行的に企画するなど工夫して取り組んだ。		
評価・課題	重点取組の講座においては、募集方法や講師選定に工夫を凝らすなど、新たな方向性を探るきっかけとなった。しかし、想定する年代層の受講は少なかったため、今後も更なる工夫が必要である。 区民センターや地区図書館など、市民に身近な施設で実施する講座は、R6年度に引き続き数多く企画したが、同じテーマの講座であっても地域によって受講者数に差が生じているため、地域ごとのニーズを踏まえたテーマ選定が求められる。		
今後の方向性	今後も引き続き、様々なテーマ・開催形態・募集方法を検討し、新たな受講者層の獲得を図る。また、市民や地域課題に即した講座実施に向けたニーズ把握や、身近な地域で学びを深められる機会の充実に取り組む。		

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	知的障がい者のための学び応援事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	特別支援学校等を修了した知的障がいのある方が、社会で自立して生きるために必要となる力を身に付け、心身が充実した豊かな生活や、地域社会への参加を促進するため、多様な学びを提供する「成人学級」を推進する。		
取組結果	一般教養やマナー、軽スポーツ、社会見学などのプログラムを行う成人学級事業の実施を2団体に委託した。 「トライ青年学級（一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会）」では、対面・直接交流プログラムと録画映像を用いた自宅学習プログラムを計4回実施し、延べ156人が参加した。 また、「札幌トエ・ピラ会成人学級（市立札幌豊明高等支援学校）」では、研修会やレクリエーション形式のプログラムを計4回実施し、延べ408人が参加した。		
評価・課題	知的障がいのある方に対して、実生活に即した多様な学びを提供することで、一般社会知識の習得、体力づくりや仲間づくりなどを通じて、心身ともに充実した豊かな生活を送るための環境づくりに寄与しているものとする。 実施団体の負担軽減（人材確保）を図るため、コロナ禍に開始した自宅学習プログラムを継続するなど、状況に合わせたより良い活動について引き続き検討していく必要がある。		
今後の方向性	今後も実施団体との協力関係の維持を図るとともに、活動事例を共有するなどして安定した学級運営の実施を適切に支援していく。また、単なる学習支援に留まらず、孤立防止や「居場所」としての機能を強化し、誰もが生涯を通じて学び続け、自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けた継続的な支援体制を構築していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	図書館における講演会・図書展示等の充実		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	図書館において、文化人や専門家の講演会や、多種多様な図書展示などを行うことで、市民の生活に創造的な活動を支える「知の拠点」として、市民が生涯にわたり新たな文化と出会うことができる場を充実させる。		
取組結果	R 7年度は、以下の講演会を行った。 ・文字・活字文化の日記念講演会（39名） ・講演会「北大牛乳からテロワールがわかる」（44名） ・サイエンス・フォーラムinさっぽろ（2回、計117名） また、図書展示については、精神保健福祉センターと連携した「いのちの大切さを考える展示」や、動物愛護管理センターと連携した「動物愛護週間に関する展示」など、様々なテーマで行った。		
評価・課題	実施した講演会はいずれも好評を博した一方で、一部で定員に満たないものも見受けられた。今後はより一層集客を図るため、SNS等を活用した機動的な情報発信により、広報体制の強化を図る必要がある。 また、庁内外からの連携展示については、多数の要望が寄せられたものの、日程やテーマの重複、関連資料の不足といった課題により、一部で見送らざるを得ないケースが生じた。		
今後の方向性	市民の創造的活動を支える「知の拠点」として、新たな文化や知識との出会いを創出すべく、作家や芸術家、著名人等による講演会や多角的な図書展示を実施する。併せて、SNS等を活用した機動的な広報を展開し、集客の最大化を図る。 庁内外との連携展示については、実施機会を最大限確保できるよう、開催時期の調整や展示手法の最適化に継続して取り組む。		

施策体系コード	2-4	重点	
事業・取組名	「札幌市図書・情報館」のサービスの充実		
担当課	調整担当課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	都心に集うビジネスパーソンを中心に、仕事の課題や悩み事を解決してもらえるよう、起業や経済、医療など、仕事や暮らしに関する資料・情報を提供する。また、関係機関と連携した無料相談窓口による調査相談機能の更なる充実や、利用者が交流する機会を提供することで知的空間の一層の創出に努める。		
取組結果	提供サービスに関連するミニセミナーの開催などの利用促進策の実行、庁内や外部専門機関との連携を深め情報提供機会を拡充した。各種媒体からの取材協力依頼に積極的に対応することで多数の記事掲出を実現、また利用者の声を取り上げた「VOICE」の再開をはじめとした広報力強化により、情報提供サービス（レファレンス受付件数、データベース利用件数、相談窓口及びセミナー参加人数）実績は11,295件（前年比119.6%）、座席稼働率は65.1%（前年差+2.3pt）といずれも目標を達成した。		
評価・課題	各種施策の実施により、情報提供サービスや座席稼働率が目標を上回る成果を上げられている。一方で、セミナー運営の更なる効率化や、ビジネス支援を掲げる当館において重要な指標であるデータベースの利用促進には、改善の余地がある。また、座席稼働率についても全体数値は高いものの、座席種別によっては低調なエリアもあるため、ニーズに即した空間活用が課題である。		
今後の方向性	ビジネス層の新規開拓に向け、自館のリソース活用に留まらず、外部の専門機関とも協力して広くサービスの周知をする。 また、社会情勢や時流を迅速に反映したサービスを継続的に投入するとともに、中長期的な視点に立った運営計画を検討し、業務の選択と集中による効率的な執行を図る。これにより、多様化する市民ニーズへ柔軟に対応できる持続可能な館運営を推進する。		